

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	秋田県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	57,431,813			54,043,418	実質収支比率			5.5
市町村名	横手市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	55,496,348	52,475,100	経常収支比率	88.9	87.0			
						首都	×	歳入歳出差引	1,935,465	1,568,318	(※1)	(94.5)	(92.6)			
人口	22年国調(人)	98,367	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	151,599	96,234	標準財政規模	32,382,894	32,573,921				
	17年国調(人)	103,652			近畿	×	実質収支	1,783,866	1,472,084	財政力指数	0.33	0.33				
	増減率(%)	-5.1			過疎	○	単年度収支	311,782	-213,744	公債費負担比率	17.2	17.2				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	95,939	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金	654,659	778,771	健全化判断比率	-	-			
	うち日本人(人)	95,605		7,939	9,286	指数表選定	○	積立金取崩し額	307,439	-	連結実質赤字比率	-	-			
	26.01.01(人)	97,342	第2次	16.8	17.7			実質単年度収支	659,002	565,027	実質公債費比率	9.7	11.1			
	うち日本人(人)	97,004		12,282	14,330			基準財政収入額	7,982,764	7,977,566	資金不足比率(※4)	-	-			
	増減率(%)	-1.4	第3次	25.9	27.4			基準財政需要額	23,927,688	23,547,132						
	うち日本人(%)	-1.4		27,145	28,625			標準税収入額等	10,168,910	10,228,996						
面積(km ²)	692.80		57.3	54.7			経常経費充当一般財源等	28,978,792	28,450,101							
人口密度(人/km ²)	142						歳入一般財源等	36,940,188	37,368,078							
世帯数(世帯)	31,807															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 ※6	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	65,621,900	63,068,727					
	市区町村長	1	8,200		一般職員	1,035	3,248,865	3,139	うち公的資金	39,004,117	38,176,948					
	副市区町村長	2	6,580		うち消防職員	162	407,106	2,513	債務負担行為額(支出予定額)	16,509,388	19,855,001					
	教育長	1	5,660		うち技能労務職員	98	295,862	3,019	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,560		教育公務員	6	23,628	3,938	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	4,110		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	8,371,808	8,024,588					
	議会議員	26	3,840		合計	1,041	3,272,493	3,144	財政調整基金	2,565,822	2,525,573					
						ラスパイレス指数				減債基金	5,343,184	4,842,647				
								その他特定目的基金								
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等	関係する一部事務組合等	地方公社・第三セクター等	(※3)							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(11)	横手市病院事業会計	(14)	集落排水事業特別会計	(17)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(22)	横手殖林社					
(2)	障害者支援施設特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(12)	横手市水道事業会計	(15)	浄化槽市町村整備推進事業特別会計	(18)	秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	(23)	増田町物産流通センター					
(3)	土地区画整理事業特別会計	(6)	介護保険特別会計	(13)	横手市下水道事業会計	(16)	市営温泉施設特別会計	(19)	秋田県市町村会館管理組合	(24)	天下森振興公社					
		(7)	介護サービス事業特別会計					(20)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(25)	山内観光振興公社					
		(8)	特別養護老人ホーム特別会計					(21)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(26)	ウッディさんない					
		(9)	介護老人保健施設特別会計							(27)	大雄振興公社					
		(10)	指定通所介護事業特別会計													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	8,460,830	14.7	8,460,764	27.6	普通税	8,388,424	99.1	116,717	議会費	301,882	0.5	-	301,882
地方譲与税	543,626	0.9	543,626	1.8	法定普通税	8,388,424	99.1	116,717	総務費	6,824,744	12.3	400,987	5,734,272
利子割交付金	14,614	0.0	14,614	0.0	市町村民税	3,573,469	42.2	116,717	民生費	15,661,628	28.2	219,682	8,337,818
配当割交付金	38,938	0.1	38,938	0.1	個人均等割	146,718	1.7	-	衛生費	5,987,931	10.8	2,930,416	2,982,963
株式等譲渡所得割交付金	16,948	0.0	16,948	0.1	所得割	2,713,738	32.1	-	労働費	172,862	0.3	-	40,169
地方消費税交付金	1,127,724	2.0	1,127,724	3.7	法人均等割	267,730	3.2	44,034	農林水産業費	3,480,593	6.3	1,190,936	1,576,812
ゴルフ場利用税交付金	6,241	0.0	6,241	0.0	法人税割	445,283	5.3	72,683	商工費	1,995,271	3.6	82,374	1,204,231
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,880,837	45.9	-	土木費	5,686,502	10.2	2,011,451	4,076,095
自動車取得税交付金	68,355	0.1	68,355	0.2	うち純固定資産税	3,865,310	45.7	-	消防費	2,246,474	4.0	893,428	1,369,944
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	247,820	2.9	-	教育費	6,498,384	11.7	3,264,570	3,019,628
地方特例交付金	27,239	0.0	27,239	0.1	市町村たばこ税	686,298	8.1	-	災害復旧費	8,145	0.0	-	8,145
地方交付税	22,343,792	38.9	20,285,342	66.1	鉱産税	-	-	-	公債費	6,631,932	12.0	-	6,352,764
普通交付税	20,285,342	35.3	20,285,342	66.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	2,058,450	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	72,406	0.9	-	歳出合計	55,496,348	100.0	10,993,844	35,004,723
(一般財源計)	32,648,307	56.8	30,589,791	99.7	法定目的税	72,406	0.9	-					
交通安全対策特別交付金	12,429	0.0	12,429	0.0	入湯税	72,340	0.9	-					
分担金・負担金	404,341	0.7	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	798,661	1.4	29,195	0.1	都市計画税	66	0.0	-					
手数料	172,049	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	7,071,635	12.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	3,636,901	6.3	-	-	合計	8,460,830	100.0	116,717					
財産収入	218,028	0.4	26,577	0.1									
寄附金	30,991	0.1	-	-									
繰入金	393,511	0.7	-	-									
繰越金	1,568,318	2.7	-	-									
諸収入	2,045,700	3.6	13,832	0.0									
地方債	8,430,942	14.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,928,642	3.4	-	-									
歳入合計	57,431,813	100.0	30,671,824	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率	98.6	93.2
現・計	99.3	95.7
(%)	97.7	89.7
市町村民税	99.3	95.7
純固定資産税	97.7	89.7

区分	平成26年度	平成25年度
合計	6,887,397	524,872
下水道	1,583,899	524,872
病院	758,932	14,205
介護サービス	256,551	25,042
上水道	219,148	90
国民健康保険	881,930	115
その他	3,186,937	293

区分	平成26年度	平成25年度
合計	6,887,397	524,872
実質収支	6,887,397	524,872
再差引収支	1,583,899	524,872
加入世帯数(世帯)	758,932	14,205
被保険者数(人)	256,551	25,042
被保険者	219,148	90
1人当り	881,930	115
保険給付費	3,186,937	293

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,457,640	44.1	17,945,473	17,806,451	54.6
人件費	9,334,329	16.8	8,789,980	8,655,422	26.5
うち職員給	6,191,577	11.2	5,718,675	-	-
扶助費	8,491,379	15.3	2,802,729	2,798,265	8.6
公債費	6,631,932	12.0	6,352,764	6,352,764	19.5
元利償還金	6,631,720	11.9	6,352,552	6,352,552	19.5
内 うち元金	5,877,769	10.6	5,598,608	5,598,608	17.2
内 うち利子	753,951	1.4	753,944	753,944	2.3
一時借入金利子	212	0.0	212	212	0.0
その他の経費	20,036,719	36.1	15,350,442	11,172,341	34.3
物件費	6,823,540	12.3	5,177,759	4,623,671	14.2
維持補修費	1,373,672	2.5	1,305,505	697,467	2.1
補助費等	3,848,402	6.9	3,129,997	2,084,186	6.4
うち一部事務組合負担金	72,976	0.1	72,976	70,910	0.2
繰出金	4,571,622	8.2	3,977,084	3,257,999	10.0
積立金	1,206,370	2.2	808,144	-	-
投資・出資金・貸付金	2,213,113	4.0	951,953	509,018	1.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,001,989	19.8	1,708,808	-	-
うち人件費	297,926	0.5	264,644	-	-
普通建設事業費	10,993,844	19.8	1,700,663	-	-
うち補助	7,399,605	13.3	338,277	-	-
うち単独	2,644,435	4.8	1,340,449	-	-
災害復旧事業費	8,145	0.0	8,145	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	55,496,348	100.0	35,004,723	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 秋田県横手市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	56,966	55,158	1,809	1,692	395	65,622	
2 障害者支援施設特別会計	290	285	5	5	39	-	
3 土地区画整理事業特別会計	401	284	117	82	48	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	57,427	55,496	1,931	1,779		65,622	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	12,138	11,613	525	525	882	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	932	930	2	0	356	-	-	-	
3 介護保険特別会計	11,177	11,040	137	137	1,553	-	-	-	
4 介護サービス事業特別会計	63	30	33	33	-	-	-	-	
5 特別養護老人ホーム特別会計	721	707	14	14	170	927	248	-	
6 介護老人保健施設特別会計	516	507	9	9	64	746	75	-	
7 指定通所介護事業特別会計	96	80	16	16	23	33	6	-	
8 横手市病院事業会計	7,528	9,030	▲1,502	4,412	759	6,269	3,541	-	法適用企業
9 横手市水道事業会計	1,953	1,917	37	2,189	219	13,595	816	-	法適用企業
10 横手市下水道事業会計	1,789	1,715	74	453	1,338	17,951	10,627	-	法適用企業
11 集落排水事業特別会計	447	409	37	37	235	3,183	2,645	-	法非適用企業
12 浄化槽市町村整備推進事業特別会計	86	51	35	35	12	220	145	-	法非適用企業
13 市営温泉施設特別会計	692	667	24	24	188	85	21	-	法非適用企業
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				7,884		43,009	18,124		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	14,823	14,013	810	810	11	-	-	
2 秋田県市町村総合事務組合(交通災害共済事業等特別会計)	136	115	21	21	5	-	-	
3 秋田県市町村会館管理組合	131	115	16	16	-	-	-	
4 秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	414	382	32	32	-	-	-	
5 秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	153,181	144,520	8,661	8,661	221	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				9,540		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 横手殖林社	1	84	6	-	-	-	-	-	
2 増田町物流センター	▲2	12	50	-	65	-	-	-	
3 天下森振興公社	4	28	10	-	1	-	-	-	
4 山内観光振興公社	6	26	110	-	78	-	-	-	
5 ウッディさんない	11	77	28	-	14	-	-	-	
6 大雄振興公社	▲12	12	15	-	22	-	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			219	-	170	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

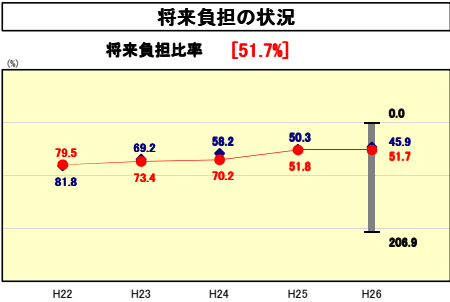
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	6,612,839	6,590,179	6,631,720	24.8	将来負担額	63,298,110	63,068,724	65,621,900	245.6
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	272,979	219,490	193,855	0.7
繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	21,934,127	19,912,792	18,124,468	67.8
繰下償還金	1,626,279	1,464,339	1,424,463	5.3	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	-	-	-	組合等負担等見込額	8,133,439	7,562,659	6,395,010	23.9
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	退職手当負担見込額	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	238,648	73,038	73,293	0.3	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	47	0.0	連結実質赤字額	-	-	-	-
合計	(A) 8,477,766	8,127,556	8,129,523		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
内訳					合計	(E) 93,638,655	90,763,665	90,335,233	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	充た可能財源等	11,062,571	12,820,190	13,420,919	50.2
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充た可能特定繰入	1,658,245	1,829,074	1,675,196	6.3
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	61,767,255	62,008,846	61,419,341	229.8
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 74,488,071	76,658,110	76,515,456	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	70.2	51.8	51.7	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	11.70	20.00	
その他上記に準ずるもの	177,392	470	10,391	0.0	連結実質赤字比率	-	16.70	30.00	
利子補給に係るもの	61,256	72,568	62,902	0.2	実質公債費比率	9.7	25.0	35.0	
特定財源の額	(B) 179,178	172,030	279,210		将来負担比率	51.7	350.0		
標準財政規模	(C) 32,449,464	32,573,921	32,382,894						
算入公債費等の額	(D) 5,192,667	5,363,033	5,659,546						
実質公債費比率	(C)-(D)	27,256,797	27,210,888	26,723,348					
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(単年度)	11.4	9.5	8.2					
(3年平均)	12.8	11.1	9.7						

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	95,930	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	95,605	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	692.80	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	57,431,813	千円	将来負担比率	51.7	%
歳出総額	55,496,348	千円	市町村類型	H22 III-O H23 II-1 H24 II-1	
実質収支	1,783,866	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	32,382,894	千円			
地方債現在高	65,621,900	千円			



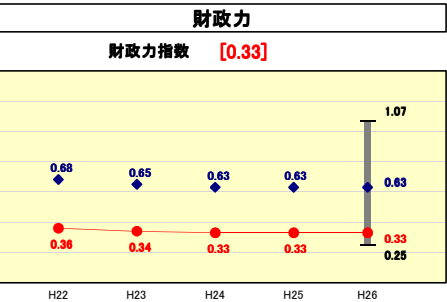
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 118/198 全国平均 45.8 秋田県平均 84.6

将来負担比率の分析

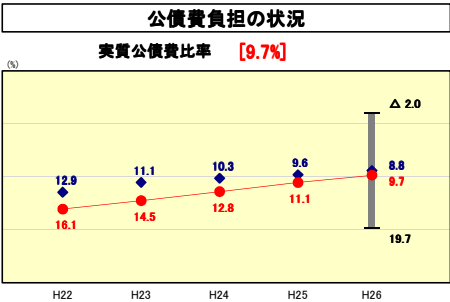
地方債現在高が増となったものの、公営企業債等繰入見込額や退職手当負担見込額の減により、比率が減少した。しかし、今後は、小学校統合事業、地域局庁舎建設事業等の大型事業の影響により、将来負担の増が見込まれているため、充当可能財源等の確保と全体的な建設事業量の平準化等を検討していく。



類似団体内順位 185/198 全国平均 0.49 秋田県平均 0.29

財政力指数の分析

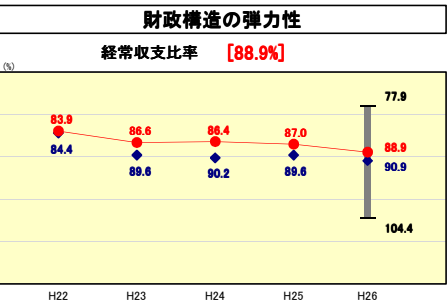
少子高齢化に伴う人口減少の進行等により、依然として財源の確保は非常に厳しいことから、今後も類似団体平均を大幅に下回ると予想される。基幹産業としての農業振興を図るとともに、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 114/198 全国平均 8.0 秋田県平均 11.3

実質公債費比率の分析

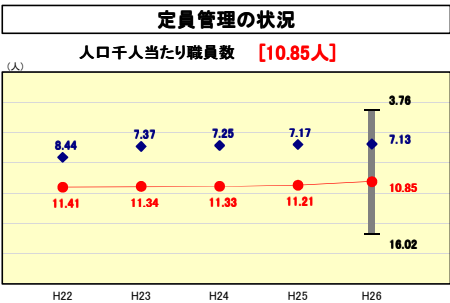
前年度と比較し、改善しているものの、保有施設の統廃合等による大型事業の実施により、依然として類似団体平均を上回っている。今後も大型事業の実施による多額の市債発行が予定されていることから、持続可能な財政運営に努めていく。



類似団体内順位 59/198 全国平均 91.3 秋田県平均 88.9

経常収支比率の分析

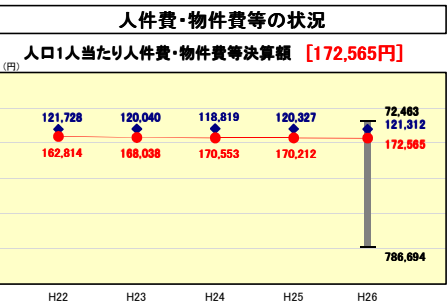
歳出面において人件費及び公債費が増加したことに加え、歳入面において地方税及び普通交付税が減少したことが前年度比1.9ポイント増加した要因として挙げられる。今後も義務的経費の削減に取組みながら、事務事業の継続的な見直しを進めていく。



類似団体内順位 189/198 全国平均 6.96 秋田県平均 9.03

人口千人当たり職員数の分析

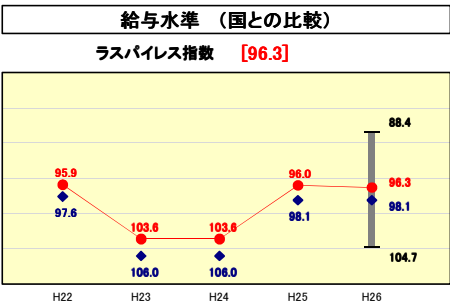
人口千人当たり職員数は、前年度と比較し、減少しているものの、福祉施設等の直営運営箇所が多いこと等により類似団体平均と比較すると多い状況にある。毎年の職員新規採用者数を抑制しているが、今後の組織体制のあり方を検討し、早期に類似団体平均レベルに到達するよう努めていく。



類似団体内順位 183/198 全国平均 119,984 秋田県平均 146,410

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

前年度比2,353円増加し、類似団体平均を大きく上回っている。これは、ごみ処理業務や消防業務を市単独で運営していること、保育所、養護老人ホーム等福祉施設の直営運営箇所が多いことが要因として挙げられる。計画的に類似施設の統廃合を進めており、今後もさらなるコストの低減を図っていく。



類似団体内順位 43/198 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析

人事院勧告に準拠しつつ、地域実情との権衡を保った給与水準となるよう努めていることから、類似団体平均を大幅に下回っている。今後も定員管理の適正化と併せ、適正水準を維持していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

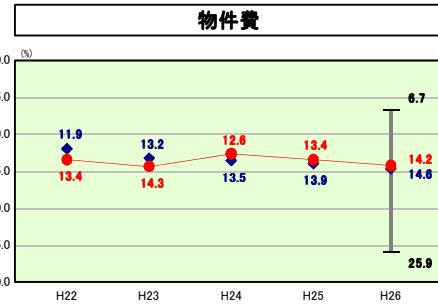
秋田県横手市

経常収支比率の分析

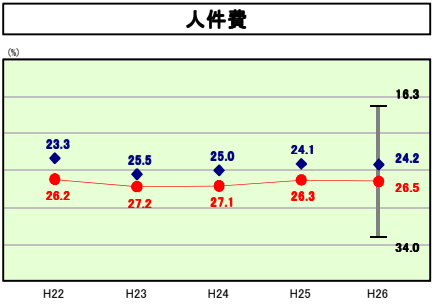
人口	95,939	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	95,605	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	692.80	km ²	実質公債費比率	9.7	%
歳入総額	57,431,813	千円	将来負担比率	51.7	%
歳出総額	55,496,348	千円	市町村類型	H22 III-O H23 II-1 H24 II-1	
実収支	1,783,866	千円	(年度毎)	H25 II-1 H26 II-1	
標準財政規模	32,382,894	千円			
地方債現在高	65,621,900	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

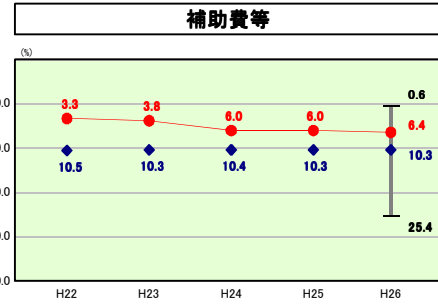
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



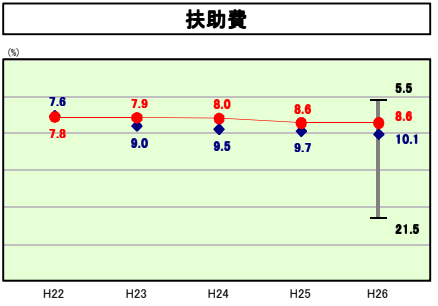
物件費の分析欄
前年度比0.8ポイント増の要因として、臨時福祉給付金事業及び子育て世帯臨時特例給付金事業の実施や学童保育施設の整備などが挙げられる。今後も、個別事業ごとに、その必要性、コスト等を総合的に検討し、また、類似公共施設の統廃合を進める等による維持費の削減に努める。



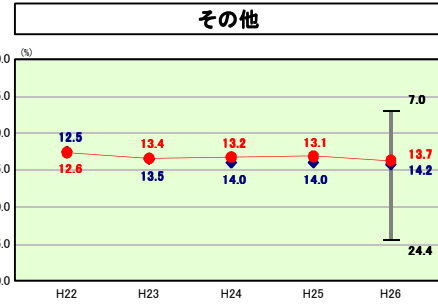
人件費の分析欄
類似団体平均と比較し、職員数が多く、人件費の比率が高いため、退職者補充抑制による人件費の抑制を継続してきている。しかし、依然として人件費の占める割合が高い状況であることから、今後も毎年の新規職員採用者数の抑制を継続し、人件費の削減に努めていく。



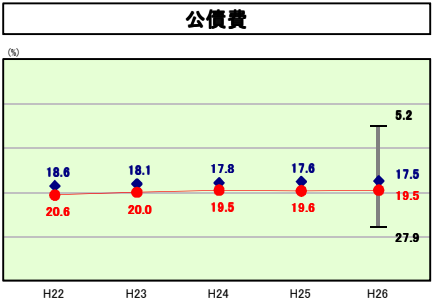
補助費等の分析欄
前年度比0.4ポイント増の要因として、国民文化祭事業の実施や担い手への農地集積推進事業、環境保全型農業直接支援対策事業の拡大などが挙げられる。今後も、各種補助金等の計画的な見直しに努める。



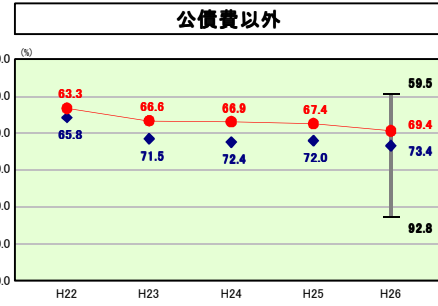
扶助費の分析欄
前年度比で増減はないが、高齢者人口の増加により、扶助費の増加は避けられないと見込まれる。実施事業の見直しを行うこと等により、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



その他の分析欄
前年度比0.6ポイント増の要因として、指定通所介護施設及び介護老人保健施設における建設事業の実施に係る繰出金の増が挙げられる。今後も高齢者人口の増加による介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加は避けられないと予想されるが、繰出金の伸び率の抑制に努めるとともに、各事務事業における事業費の適正化を検討していく。



公債費の分析欄
大型事業の実施による影響もあったが、起債発行の抑制方針等により、前年度並みの比率となっている。しかし、今後の大型事業の実施の影響により財政運営が厳しくなると予想されることから、行財政構造のスリム化を図り、公債費における経常収支比率の増加とならないよう調整に努める。



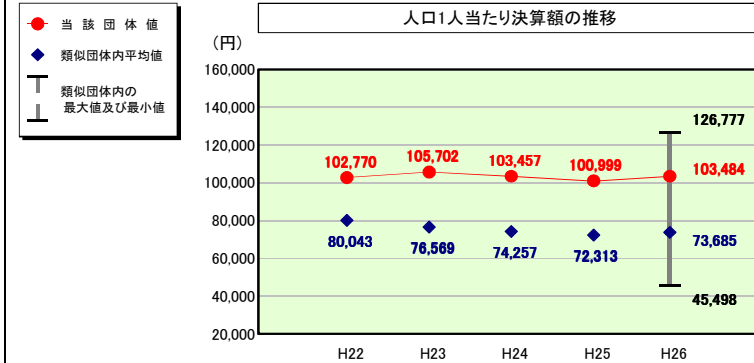
公債費以外の分析欄
物件費や繰出金等の増により、公債費以外に係る経常収支比率は増加傾向にあるが、類似団体平均を4.0ポイント下回っている。今後の大型事業の実施等による事業費の増加が予想されることから、財源の確保と持続可能な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

秋田県横手市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



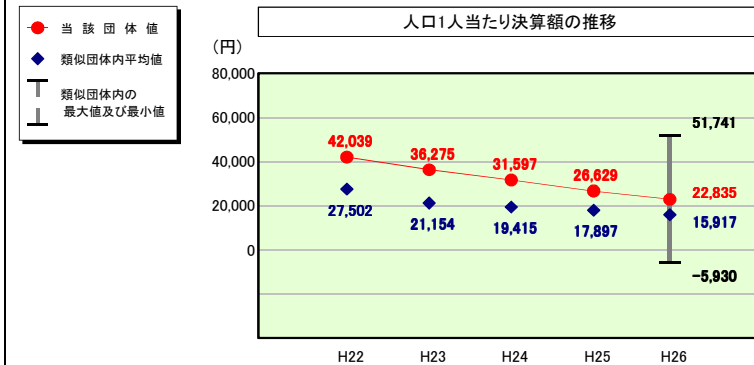
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	9,334,329	97,294	65,114	49.4
賃金 (物件費)	1,120,356	11,678	4,538	157.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	66,523	693	5,513	▲ 87.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	627	7	953	▲ 99.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	382,106	3,983	2,887	38.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	297,926	3,105	1,642	89.1
▲退職金	▲ 1,273,720	▲ 13,276	▲ 6,965	90.6
合計	9,928,147	103,484	73,685	40.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.85	7.13	3.72
ラスパイレース指数	96.3	98.1	▲ 1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

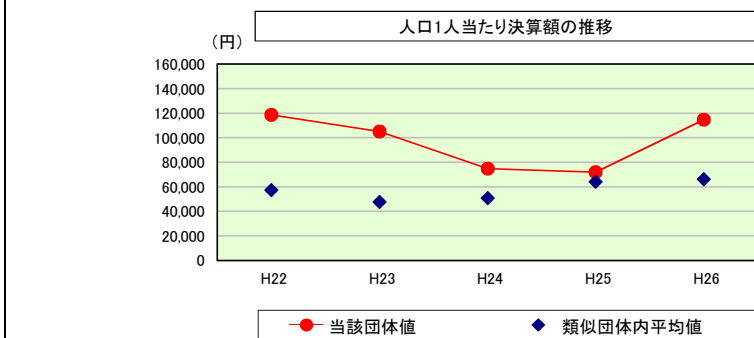


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,631,720	69,124	43,359	59.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,424,463	14,848	11,806	25.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	1,910	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	73,293	764	1,129	▲ 32.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	47	0	5	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 279,210	▲ 2,910	▲ 5,126	▲ 43.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,659,546	▲ 58,991	▲ 37,205	58.6
合計	2,190,767	22,835	15,917	43.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

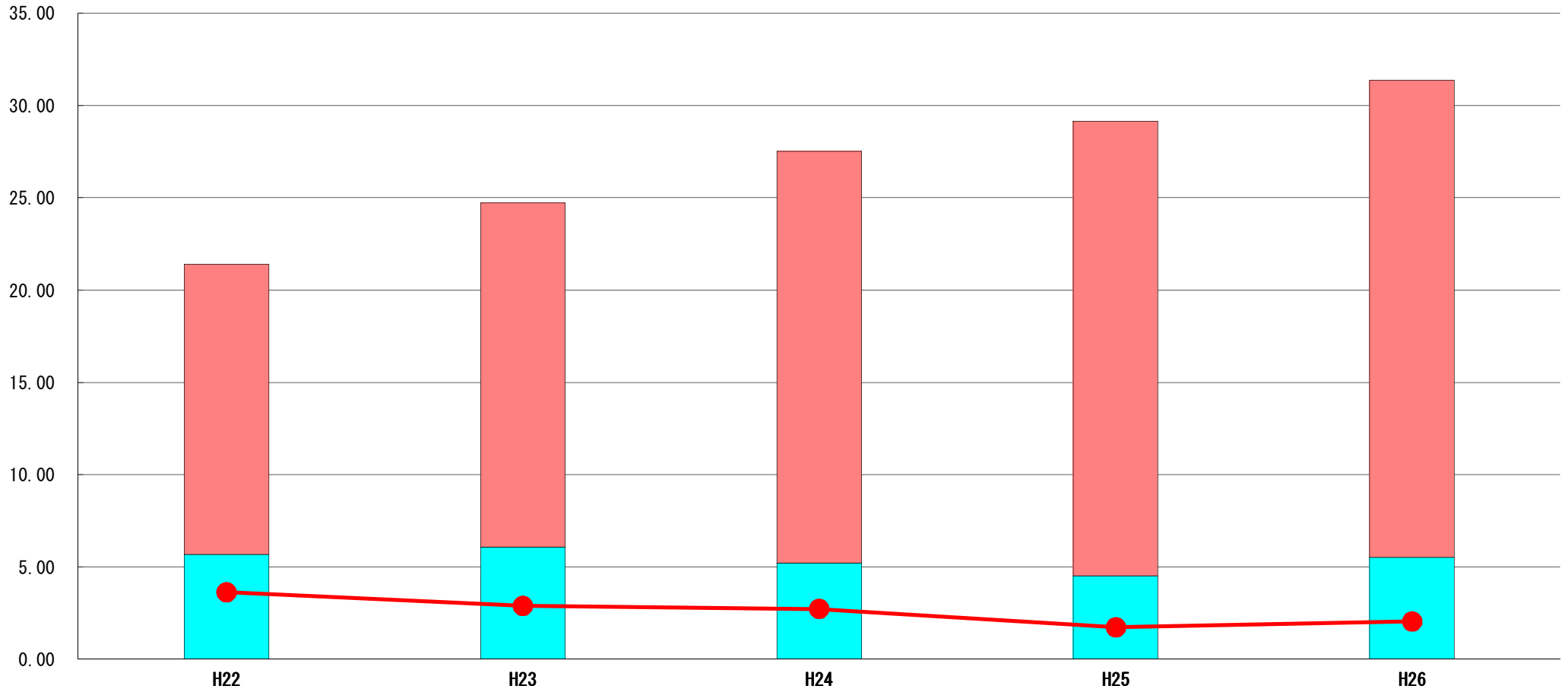
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	11,899,483	118,695	32.1	57,316	▲ 12.8	44.9
うち単独分	4,836,787	48,246	4.0	32,233	▲ 13.3	17.3
H23	10,433,162	105,102	▲ 11.5	47,569	▲ 17.0	5.5
うち単独分	5,415,958	54,560	13.1	26,255	▲ 18.5	31.6
H24	7,334,503	74,846	▲ 28.8	50,880	7.0	▲ 35.8
うち単独分	4,320,224	44,087	▲ 19.2	26,879	2.4	▲ 21.6
H25	7,001,779	71,930	▲ 3.9	63,956	25.7	▲ 29.6
うち単独分	2,789,738	28,659	▲ 35.0	29,239	8.8	▲ 43.8
H26	10,993,844	114,592	59.3	66,255	3.6	55.7
うち単独分	2,644,435	27,564	▲ 3.8	31,822	8.8	▲ 12.6
過去5年間平均	9,532,554	97,033	9.4	57,195	1.3	8.1
うち単独分	4,001,428	40,623	▲ 8.2	29,286	▲ 2.4	▲ 5.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成26年度

秋田県横手市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		15.73	18.65	22.33	24.63	25.85
 実質収支額		5.68	6.08	5.20	4.52	5.51
 実質単年度収支		3.63	2.90	2.72	1.73	2.04

分析欄

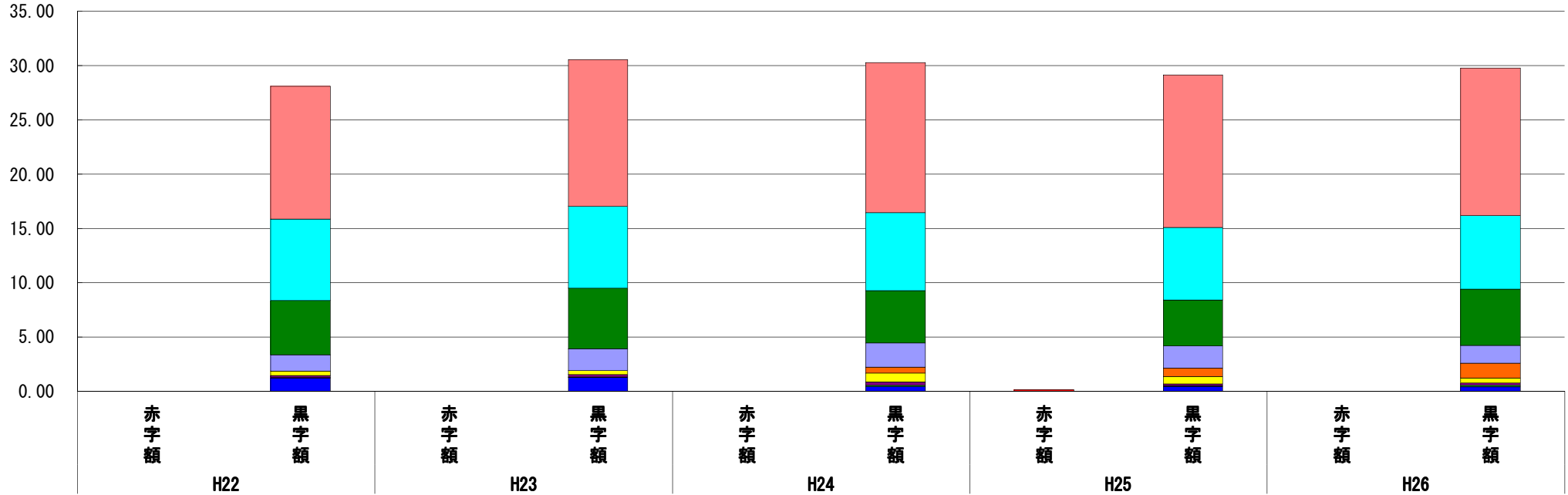
財政調整基金残高は、平成22年度から平成26年度までの間で3,150百万円増加している。普通交付税の合併算定替の段階的縮減が開始される平成28年度までに、減債基金と合わせ、標準財政規模比30%以上の基金残高を確保したい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

秋田県横手市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
横手市病院事業会計		12.21	13.54	13.82	14.08	13.62
横手市水道事業会計		7.50	7.52	7.19	6.69	6.75
一般会計		5.03	5.62	4.81	4.22	5.22
国民健康保険特別会計		1.51	1.99	2.22	2.05	1.62
横手市下水道事業会計		-	-	0.58	0.74	1.39
介護保険特別会計		0.40	0.36	0.82	0.69	0.42
土地区画整理事業特別会計		0.18	0.22	0.31	0.21	0.25
集落排水事業特別会計		0.04	0.06	0.08	0.04	0.11
その他会計 (赤字)		-	-	-	▲ 0.11	-
その他会計 (黒字)		1.22	1.26	0.45	0.44	0.42

分析欄

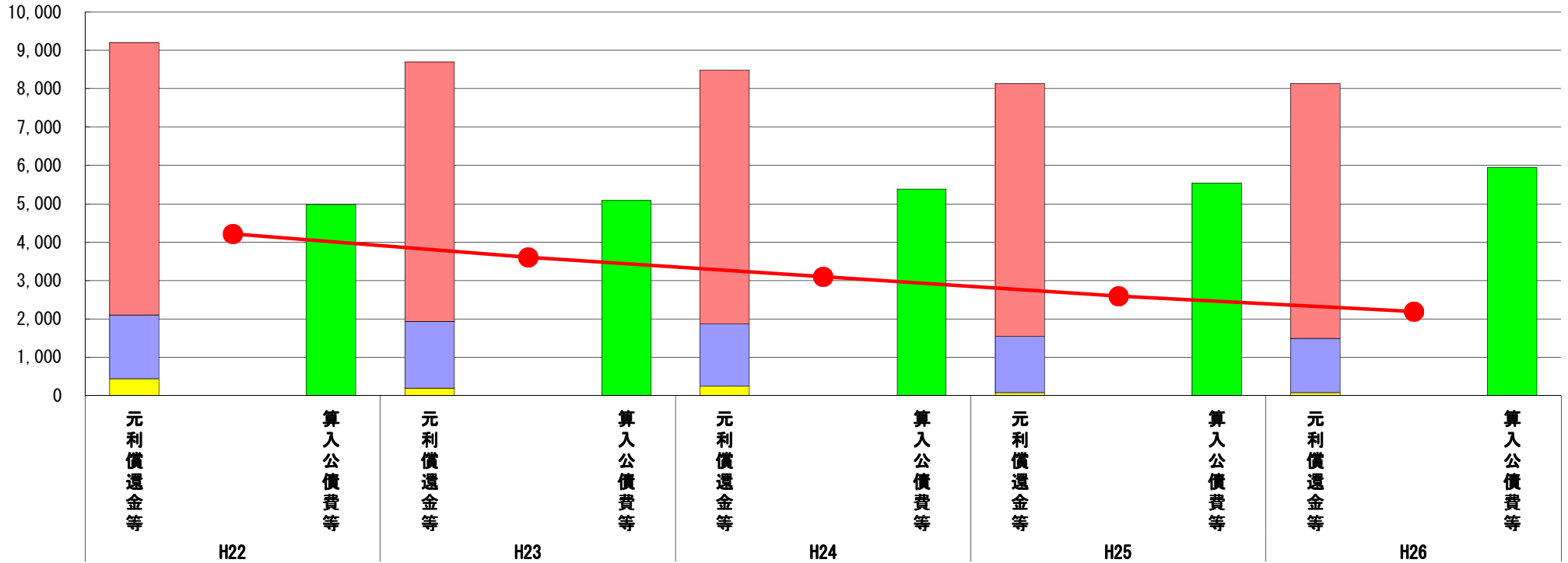
いずれの会計も黒字である。今後も、収入確保と歳出抑制に努め、一般会計以外の会計にあっては、一般会計繰入金に頼らない財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

秋田県横手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		7,102	6,754	6,613	6,590	6,632
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,663	1,744	1,626	1,464	1,424
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		437	191	239	73	73
	一時借入金の利子		0	0	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		4,987	5,088	5,381	5,534	5,938
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,215	3,601	3,097	2,593	2,191

分析欄

大型事業の実施により、元利償還金が前年度と比較し42百万円増加したが、経年では減少傾向にある。同じく、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も減少傾向にあり、これらに加え、算入公債費等の増加により、実質公債費比率の分子は減少している。
しかし、今後の大型事業の実施による地方債残高の増加が見込まれることから、近い将来、実質公債費比率は増加するものと予想される。このため、交付税措置のある地方債の利用等による財源確保に努めていく。

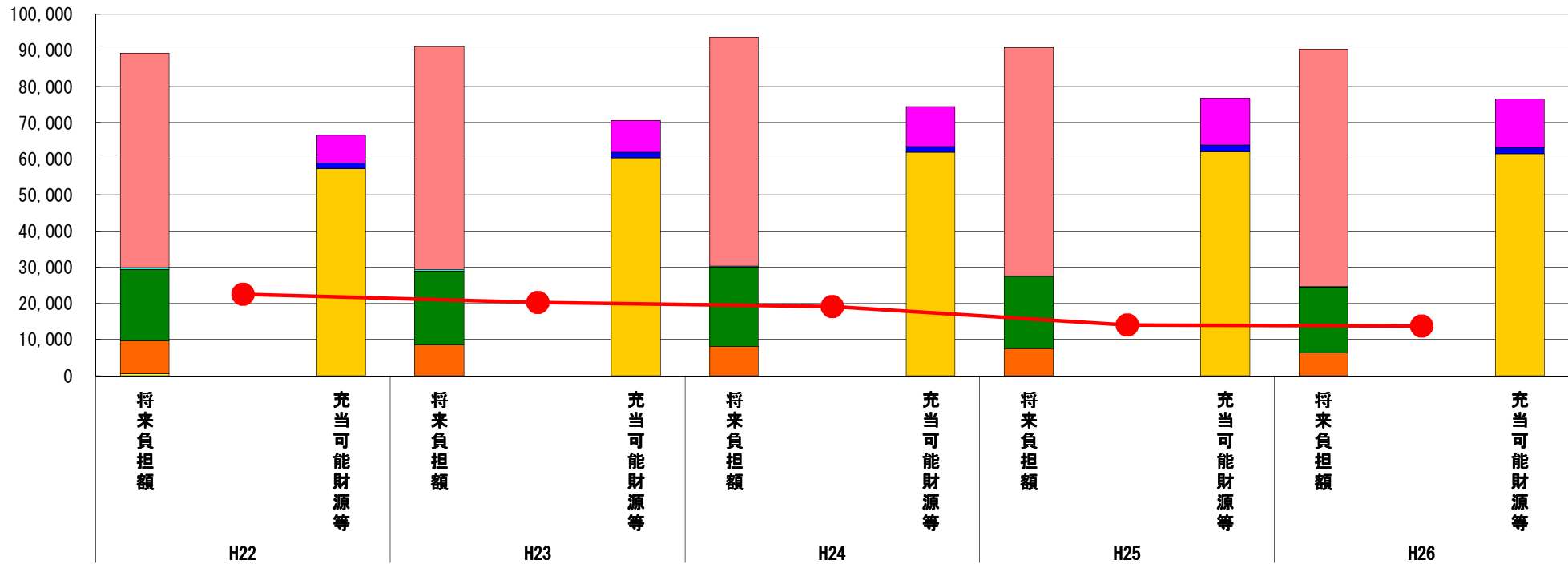
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

秋田県横手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		59,298	61,625	63,298	63,069	65,622
	債務負担行為に基づく支出予定額		451	441	273	219	194
	公営企業債等繰入見込額		19,812	20,345	21,934	19,913	18,124
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		9,083	8,564	8,133	7,563	6,395
	設立法人等の負債額等負担見込額		516	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,700	8,778	11,063	12,820	13,421
	充当可能特定歳入		1,630	1,676	1,658	1,829	1,675
	基準財政需要額算入見込額		57,239	60,193	61,767	62,009	61,419
(A) - (B)	将来負担比率の分子		22,592	20,329	19,151	14,106	13,820

分析欄

将来負担比率の分子は減少傾向にあるが、今後の大型事業の実施等により、一般会計等に係る地方債の現在高は今後も増加が見込まれる。このため、充当可能基金の積立や交付税措置のある地方債の活用等により、将来負担比率の抑制に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。